

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	2264 新居小学校耐震工事	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	02	小学校費
基本 施策	31 個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	目	03	学校建設費
		細目	105	小学校建設事業
行革大綱の重点事項番号		4		細々目
担当部課	コード	450100		担当者 氏名
	名称	教育委員会 教育総務課		
		連絡先	22 - 9675 (内線) 3811	

事務事業の概要(Plan)

【全体事業計画】	
対象(誰を、何を)	老朽化し、耐震力のない新居小学校の校舎及び体育館 ※対象件数
成果(どうする)	老朽化し、耐震力のない校舎及び体育館を改修・補強することにより、不安感が解消され、生徒の学習環境を改善される。
根拠法令・要綱等	
開始年度	平成 22 年度
終了年度	平成 24 年度
関連事業	
事業概要	* 校舎2棟(計1,504㎡)の耐震工事を行う。

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	新居小学校
2 建設面積	校舎2棟:1,504㎡ 体育館:532㎡
3 規模・構造	鉄筋3階立
4 総事業費	99,795 千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	直営
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費(見込)	千円
4 年間収入(見込)	千円
5 市内の類似施設	

【検証指標】

活動指標	指標名	単位	現状値				目標値			
			H21	H22	H23	H24	H21	H22	H23	H24

成果指標

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	現状値				目標値			
				H21	H22	H23	H24	H21	H22	H23	H24
	工程表の進捗度		%	0	10	70	100				

【投入コスト】

投入コスト	H22 所要額		H23 所要額		H24 所要額		H25 所要額	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)		21,210	78,585					
Aの 財源 内訳	国庫支出金		50,000					
	県支出金							
	地方債		21,000					
	その他							
一般財源		21,210	7,585				0	
事業投入人件費(B)		人 0	人 0	人 0	人 0		0	
フルコスト(A)+(B)		21,210	78,585			0	0	

【事務事業企画の背景、状況変化見通し、市民意見等】
 この事務事業を新たに企画した背景は何か？
 * 平成20年6月の地震防災特別措置法の改正で耐震診断は法律で義務化された。
 * 耐震診断の結果、診断値は劣る結果となり早急な対応が必要となった。
 この事務事業を取り巻く状況(対象や根拠法令等)は、今後どのように変化していくか？(見通し)
 * 平成22年度申請分までの耐震補強工事までが地震防災緊急事業の対象になるが、まだまだ全国からの耐震補強工事に対する国への予算措置を求める物件が多く、流動的な状況にある。
 この事務事業に対して関係者からどのような意見や要望が寄せられているか？
 * 耐震結果から地域や保護者から行政に対し意見交換会を持つ機会を求められている。(仮称)上野北部小学校の開校が早くても平成28年度～平成29年度に遅れる見込みから、耐震補修工事を求める意見が多く寄せられている。
 本事務事業は、どのような状態になれば完了とみなす(休止・廃止となる)か？また、その目安はおおよそ何年後か？
 耐震補強工事が完成した時点で完了とみなす。伊賀内の校舎で建築年度が昭和42年度・昭和43年度と古く、耐震診断結果が最も劣ることから平成23年度の夏休みには完成させたい

【事前評価】

該当項目に○をつけてください。		【特記事項】
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	* 最近の耐震診断結果から伊賀市内で2番目に劣る耐震結果となった。
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	* 小学校は児童が1日の中で1/3を過ごす施設であり、施設が2複数階になることや対象者が6歳から12歳と幼いことから、教育環境の面からも施設の安全性を確保する必要がある。
国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事務事業		
民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
有効性	事務事業を実施しない場合の市民への影響は大きい。	○ 【根拠】 * いつ起こるかかわからない地震発生に不安を感じながら学校生活を送らなければならない、心理的な弊害は大きい。* 災害時の避難所として指定されている。
	基本施策の目的を実現するために事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○ 【根拠】 耐震補強工事を行うことによって耐震値を安全な数値にすることが出来る。
	社会経済情勢・市民ニーズなどから、緊急性は高い。	○ 【直ちに着手・実施しなければならない(先延ばしできない)理由】 耐震診断の数値は劣るものであり、大規模の地震に対して倒壊または倒壊する危険性が高いことから耐震補強工事が急がれる。
事務事業の対象・成果の設定は妥当である。	○ 【根拠】 耐震補修工事は耐震診断値の劣る施設の地震に対する対応手段として妥当である。	
効率性	事業費や整備後の管理経費の算定にあたって、コスト削減策を考えている。また、将来のコスト増要因について対策を考えている。	
	受益と負担の公平性が考慮されている。	【根拠】
	本事務事業と類似の目的・手段をもつ事業がある。	【事業名称 今後どのように連携して成果向上を図るか】
	本事務事業の企画に際して、代替案を検討した。	○ 【比較検討結果】 (仮称)上野北部地区小学校の再編校区として新居小学校があるが、新小学校の開校が遅れる見込である。この間、三田小学校や長田小学校との暫定統合は地域や保護者の理解を得るのは難しい。
本事務事業の実施にあたって、廃止又は統合する事業がある。	【事業名及び削減される一般財源額】	
コストに見合った効果が見込める。	○ 【根拠】 耐震基準を満たすためには耐震補強工事しかない。	
将来的に民間等への移管が可能である。	【いつごろ】	

担当課長氏名	事業実施に対する担当課長の意見
伊室春利	安全・安心な学校環境の充実のため、早急の整備が必要である。